

(様式4) 継続事業中間評価調査 (平成31年度実施事業)

評価確定日(令和2年7月14日)

事業コード		政策コード		政策名	少年非行防止・保護総合対策の推進							
事業名	チャイルド・セーフティ・センター「子供SOS」事業	施策コード		施策名	非行少年を生まない社会づくりの推進							
		目標コード		施策目標名	少年の非行防止・健全育成活動の推進							
部名	警察本部	課名	少年女性安全課	係名	少年サポート係	(tel)	3093	担当課長名	渡部 仁	担当者名	藤島 洋子	
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目的達成のための必要性) 非行少年数については減少傾向にあるものの、悪質な非行事案が断続的に発生しているほか、インターネットのSNS等を利用した少年の福祉を害する犯罪や、児童虐待、不審者からの声掛け事案が後を絶たないなど、少年を取り巻く情勢は依然として予断を許さない状況にある。こうした状況を踏まえ、少年や保護者からの相談対応や非行・犯罪被害防止活動を行い、少年の規範意識と防犯意識の向上を図るための事業を継続する必要がある。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 適切な相談対応により少年の問題が早期に解決され、非行・犯罪被害防止教室の継続的な開催により少年の規範意識や防犯意識が向上する。その結果、少年の非行や犯罪被害が減少し、少年の健全な育成が果たされる。								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の問題点 地域における人間関係の希薄化をはじめとした社会環境の変化により、家庭における教育力の低下が指摘されるなど、少年を健全に育成するための機能の低下が懸念されている。また、少年に関する問題に、インターネット上のサイトの利用が深く関わっている現状にあり、少年や保護者に対する効果的な指導が課題である。				4. 重点施策推進方針との関係 <input checked="" type="checkbox"/> 重点推進事項 <input type="checkbox"/> その他の事業 5. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 警察本部、各警察署 ②事業の対象者・団体 県内の学校等(幼稚園・保育園を含む)、保護者、地域住民 ③達成のための手段 少年や保護者からの相談に対し、問題解決に向けた指導・助言を行うほか、巡回・声掛け活動、寸劇やロールプレイングを活用した非行・犯罪被害防止教室、広報啓発活動等により、子供の非行・犯罪被害防止及び健全育成を強力に推進する。								
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民(時期: 年 月) ②ニーズの把握の方法 <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法(具体的に) ③ニーズの具体的内容 チャイルド・セーフティ・センターに、県内の各学校や幼稚園、保育園等から非行・犯罪被害防止教室の要請が多く寄せられ、「寸劇や体験型の内容を盛り込んだ教室は、理解しやすく教育的効果が高い。」との評価を得ている。				6. 前回評価結果等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施又は継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 再検討又は縮小・休廃止 ①指摘事項 チャイルド・セーフティ・センターは、少年に関する相談対応や、たまり場になりやすい場所を巡回しての少年への声掛け、効果的な非行・犯罪被害防止教室の開催等により、少年の規範意識・防犯意識の向上と地域環境の浄化に貢献しており、今後も実態に即した効果の上がる内容を模索し継続していく必要がある。 ②指摘事項への対応 事業の継続に必要な予算の獲得に努めた。								
7. 事業の全体計画及び財源												
事業内訳コード	事業項目	左の説明				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	全体(最終)計画
	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」活動に要する経費	秋田駅東口のアルヴェに設置した事務室を拠点として、少年や保護者からの相談対応、巡回・声掛け活動、全県対応の出前型非行・犯罪被害防止活動、広報啓発活動を行う。				39,463	39,187	39,070	38,960	38,911	21,552	
予算額(千円)						39,463	39,187	39,070	38,960	38,911	21,552	
財源内訳	国庫補助金											
	県の債											
	その他の					140	140	112	84	84	41	
一般財源						39,323	39,047	38,958	38,876	38,827	21,511	

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名

指標の種類 成果指標 業績指標

指標式 学校等における非行・犯罪被害防止教室の回数の増加を指標とする

①年度別の目標値(見込まれる効果)

指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	最終年度
目標a	160	180	180	180	180	180	130	
実績b	176	182	167	147	182	122		
b/a	110.0%	101.1%	92.8%	81.7%	101.1%	67.8%	0.0%	#DIV/0!
東北								
全国								

②データ等の出典 非行・犯罪被害防止教室回数(年度)

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 4 月 翌々年度 月

指標名

指標の種類 成果指標 業績指標

指標式 情報発信活動(広報啓発活動等)の回数の増加を指標とする

①年度別の目標値(見込まれる効果)

指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	最終年度
目標a	120	120	120	120	120	120	80	
実績b	113	117	106	92	96	65		
b/a	94.2%	97.5%	88.3%	76.7%	80.0%	54.2%	0.0%	#DIV/0!
東北								
全国								

②データ等の出典 情報発信活動回数(年度)

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 4 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②具体的な把握方法

③把握した効果

④データ等の出典

⑤把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

所管所属長による評価

	評価結果
現状の課題に照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 少年の非行・犯罪被害防止及び健全育成を図るためには、少年の悩みや問題を広く把握して迅速・的確な対応をとるとともに、実状に即した効果の高い非行・犯罪被害防止教室等を全体的に展開する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
住民ニーズに照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 開催している各種教室は、寸劇や児童・生徒参加のロールプレイングを活用しており、学校関係者や保護者会から、理解しやすく教育的効果が高いとの評価を得ており、継続して要請があることから必要性が認められる。	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
法令・条例上の要請等	
【理由】	

事業目的の達成状況 評価の対象 <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> a <input checked="" type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】平成31年度中、非行・犯罪被害防止等の教室は122回、広報啓発活動は65回、相談受理は17件、巡回して声掛けした少年は21,116人であり、センターの活動に対する地域住民、学校等からの需要が多く有効性が認められる。	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
---	---

事業の経済性の妥当性 <input type="checkbox"/> a <input checked="" type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】限られた人員と勤務時間の中で、巡回・声掛け活動や、県内全域における出前型の非行・犯罪被害防止教室、広報啓発活動を活発に推進しており、費用対効果が相応と認められる。	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
---	---

事業の妥当性 <input type="checkbox"/> A(妥当性が高い) <input checked="" type="checkbox"/> B(概ね妥当である) <input type="checkbox"/> C(妥当性が低い)
対応方針 <input type="checkbox"/> 現状維持で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 休廃止

チャイルド・セーフティ・センターの活動は、相談対応や声掛け・巡回、広報啓発のほか、学校・保育所等からの要請に応えての非行・犯罪被害防止教室の開催など、社会的貢献度が高い。しかし、令和2年度はセンター員が前年度21人から9人と体制を縮小して継続したため、指標を大幅に下げ、見直して継続とした。

評価結果の当該事業への反映状況(対応方針)

政策評価委員会意見(諮問する事業についてのみ記載)